

江戸川左岸流域関連公共下水道事業について

森谷 宏 議員

○ 江戸川左岸処理区管渠基本設計業務委託の具体的な対象区域を伺います。

○ 業務委託範囲は、東道野辺四丁目から七丁目、南鎌ヶ谷一丁目から四丁目、鎌ヶ谷六丁目から九丁目、丸山三丁目となります。

○ 江戸川左岸流域の方向性と今後の計画を伺います。

○ 事業計画区域の拡大として、5年から7年間で整備可能な範囲や管渠(※1)施設の配置計画等を定めるため、管渠基本設計業務委託の中で下水道計画の区域や下水道幹

多文化共生社会について

葛山 繁隆 議員

○ 外国人が生活の課題や必要な情報について相談ができる窓口の体制について伺います。

○ 市では外国籍の方も地域の一員として共に生活できる多文化共生社会の実現を図るため、外国人市民向けの相談

○ 外国人が生活の課題や必要な情報について相談ができる窓口の体制について伺います。

○ 市では外国籍の方も地域の一員として共に生活できる多文化共生社会の実現を図るため、外国人市民向けの相談

北千葉道路地下化による費用・便益比較について

伊藤 仁 議員

○ 北千葉道路地下化によりどのような便益の変化があるか伺います。

○ 道路の整備に伴う効果は金銭表現が可能である走行時間の短縮、走行経費の減少、交通事故の減少について、その

○ 北千葉道路地下化によりどのような便益の変化があるか伺います。

○ 道路の整備に伴う効果は金銭表現が可能である走行時間の短縮、走行経費の減少、交通事故の減少について、その

中学校の部活動の地域移行について

伊福 幸一 議員

○ 部活動地域移行に伴う保護者の費用負担に対する見解を伺います。

○ 外部人材の人的費用や運営に要する管理費等の継続的な予算確保の課題が想定されることから、持続可能な運営を行うため、受益者負担も含めて部活動地域移行協議会で協議するとともに、経済的な支援についても併せて検討して

○ 部活動地域移行に伴う保護者の費用負担に対する見解を伺います。

○ 外部人材の人的費用や運営に要する管理費等の継続的な予算確保の課題が想定されることから、持続可能な運営を行うため、受益者負担も含めて部活動地域移行協議会で協議するとともに、経済的な支援についても併せて検討して

線の見直しを含めた検討を進めます。

○ 事業計画の拡大に関する千葉県との協議をどのように進めますか。

○ 千葉県流域下水道計画との整合性を図るための協議を進めるとともに、事業計画区域の拡大に向け区域の範囲や事業期間などを検討していきます。

○ 各小学校の子どもの実態と要望に合わせ、音声翻訳機を常備し、日本語指導が必要な児童生徒に対し、言語の違いによる暮らしの難さを解消していきます。また、保護者には、学校からの連絡などに読み仮名を振ることや、直接話を聞く際には音声翻訳機などを活用していきます。

○ 1ト体制について伺います。

○ 各小学校の子どもの実態と要望に合わせ、音声翻訳機を常備し、日本語指導が必要な児童生徒に対し、言語の違いによる暮らしの難さを解消していきます。また、保護者には、学校からの連絡などに読み仮名を振ることや、直接話を聞く際には音声翻訳機などを活用していきます。

○ 総合福祉保健センターに分館が整備されると、子育て支援の体制にどのような変化があるのか伺います。

○ 令和8年度までに運用開始予定の総合福祉保健センターの分館には、子育て関連部署を中心に移転を予定していますが、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点をひとつの組織にする「こども家庭センター」の機能も踏まえ、相談窓口や設備等を検討していきます。

○ こども大綱に示されている「こども計画」や「こどもまんなか社会」の実現に向けた本市の考えを伺います。

○ 北千葉道路沿線土地利用整備構想策定に向けて、千葉県や沿線自治体との連携をどのように進めていきますか。

○ 千葉県では新たな産業、地域づくりに関し、将来の産業の誘致創出を図るため、北千葉道路沿線等の経済を牽引していくことが期待される地域を対象に、産業、地域づくりに関する現状、民間投資に関する分析、民間事業者等の動向把握の調査を実施しています。市では千葉県の調査結果等を踏まえながら、北千葉道路の今後の事業化を見据え

○ 北千葉道路沿線土地利用整備構想策定に向けて、千葉県や沿線自治体との連携をどのように進めていきますか。

○ 千葉県では新たな産業、地域づくりに関し、将来の産業の誘致創出を図るため、北千葉道路沿線等の経済を牽引していくことが期待される地域を対象に、産業、地域づくりに関する現状、民間投資に関する分析、民間事業者等の動向把握の調査を実施しています。市では千葉県の調査結果等を踏まえながら、北千葉道路の今後の事業化を見据え

○ 北千葉道路沿線土地利用整備構想策定に向けて、千葉県や沿線自治体との連携をどのように進めていきますか。

○ 千葉県では新たな産業、地域づくりに関し、将来の産業の誘致創出を図るため、北千葉道路沿線等の経済を牽引していくことが期待される地域を対象に、産業、地域づくりに関する現状、民間投資に関する分析、民間事業者等の動向把握の調査を実施しています。市では千葉県の調査結果等を踏まえながら、北千葉道路の今後の事業化を見据え

○ 北千葉道路沿線土地利用整備構想策定に向けて、千葉県や沿線自治体との連携をどのように進めていきますか。

○ 千葉県では新たな産業、地域づくりに関し、将来の産業の誘致創出を図るため、北千葉道路沿線等の経済を牽引していくことが期待される地域を対象に、産業、地域づくりに関する現状、民間投資に関する分析、民間事業者等の動向把握の調査を実施しています。市では千葉県の調査結果等を踏まえながら、北千葉道路の今後の事業化を見据え

こどもまんなか社会の実現に向けた本市の取組について

富田 信恵 議員

○ 令和6年度は、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定を本格的に進めますが、国のこども大綱や千葉県のこども計画との整合、第3期子ども・子育て支援事業計画に係るアンケート結果なども踏まえ、計画的に策定していきます。

○ 令和8年度までに運用開始予定の総合福祉保健センターの分館には、子育て関連部署を中心に移転を予定していますが、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点をひとつの組織にする「こども家庭センター」の機能も踏まえ、相談窓口や設備等を検討していきます。

○ こども大綱に示されている「こども計画」や「こどもまんなか社会」の実現に向けた本市の考えを伺います。



総合福祉保健センター

北千葉道路の整備促進に向けた取組について

小易 和彦 議員

○ 北千葉道路沿線土地利用整備構想策定に向けて、千葉県や沿線自治体との連携をどのように進めていきますか。

○ 千葉県では新たな産業、地域づくりに関し、将来の産業の誘致創出を図るため、北千葉道路沿線等の経済を牽引していくことが期待される地域を対象に、産業、地域づくりに関する現状、民間投資に関する分析、民間事業者等の動向把握の調査を実施しています。市では千葉県の調査結果等を踏まえながら、北千葉道路の今後の事業化を見据え



議会だよりについて

ご意見・ご感想をお寄せください

お気づきの点などございましたら、電話や、ホームページのお問い合わせメールフォームからお知らせください。いただいた貴重なご意見等は、今後の議会だより作成の参考とさせていただきます。

空調設備設置工事等で使用が制限される小中学校の体育館及び福太郎アリーナについて

後関 俊一 議員

○ 小中学校の体育館及び福太郎アリーナの今後の工事概要を伺います。

○ 体育館利用時の暑さ対策や災害時の避難所運営における環境整備のため、小中学校の体育館14施設、中学校の柔剣道場5施設及び福太郎アリーナは、令和6年度以降の空調設備設置のスケジュールを伺います。

○ 福太郎アリーナは、令和

本市の教育について

徳野 涼 議員

○ 教員の残業の状況及び長時間労働の要因を伺います。

○ 令和5年度1月までの月平均残業時間は、小学校で41.3時間、中学校で50.8時間ですが、自粛していた学校行事の再開にあたり、コロナ禍前の状況を知らない教員の

○ 教員の残業の状況及び長時間労働の要因を伺います。

○ 令和5年度1月までの月平均残業時間は、小学校で41.3時間、中学校で50.8時間ですが、自粛していた学校行事の再開にあたり、コロナ禍前の状況を知らない教員の

介護保険制度について

松原 美子 議員

○ 介護保険料基準額の推移を伺います。

○ 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき3年ごとに見直しを行ってきましたが、制度発足の平成12年度の第1期は2千840円で、令和6年度からの第9期は6千円となり、24年前の第1期と比較し、額で3千160円、率で11.3%の増となります。

○ 介護保険料基準額の推移を伺います。

○ 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき3年ごとに見直しを行ってきましたが、制度発足の平成12年度の第1期は2千840円で、令和6年度からの第9期は6千円となり、24年前の第1期と比較し、額で3千160円、率で11.3%の増となります。

防災対策等について

寺本 真理 議員

○ 能登半島地震における対口支援(※2)の内容を伺います。

○ 珠洲市へ職員5人を派遣し、被災地支援により得られた貴重な経験を職員全体で共有し、市民にも伝えられるよう動画配信をしています。

○ 災害時協力井戸の役割について伺います。

○ 災害などの断水時に井戸水を無償で提供いただくもので、令和6年2月末時点の登録は約450件です。

○ 大規模災害の際、円滑な罹災証明書の発行をどのように行いますか。

○ 他の自治体からの応援職員も迅速に証明書が発行できるように国の統一様式に見直すことや、被害が軽減なもの一部損壊が確認できる写真により証明書を発行できる自己判定方式の導入を予定しています。

○ 自主防災組織の拡大に向けた今後の取組を伺います。

○ 新たな補助制度の検討や地域の防災リーダーを育成する研修を実施する予定です。



(※1)管渠：汚水を集めて終末処理場などに導くための管をいう。
 (※2)対口支援：被災市区町村を1対1で担当する団体が、自己完結的に支援を行うこと。